



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月12日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八住 繁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	43,233	△10.3	1,326	—	447	△28.7	270	△28.5
27年11月期第2四半期	48,209	—	△167	—	627	—	378	—

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 △128百万円 (—%) 27年11月期第2四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	55.29	—
27年11月期第2四半期	96.51	—

- 当社は平成26年11月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
- 当社は、平成27年2月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	37,371	10,115	27.1	2,068.87
27年11月期	39,321	10,390	26.4	2,125.08

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 10,115百万円 27年11月期 10,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	—	—	30.00	30.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,140	△13.1	1,080	△19.6	700	△15.8	143.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期2Q	4,889,500株	27年11月期	4,889,500株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	一株	27年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期2Q	4,889,500株	27年11月期2Q	3,917,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中でありま

す。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれておりま

す。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の景気減速や米国利上げ観測の後退など世界経済への不透明感が増す中、日本の株式市場も株価が乱高下するなど不安定な状態が続きました。こうした状況の中、当社グループは、グローバルネットワークを活かした価格競争力のある高品質な商品の提供を行った結果、販売数量では前年同期を上回ることができました。しかしながら昨年から続いている国際乳製品価格の下落や円高の進行により仕入価格が大幅に下がることとなり、これに伴い販売価格も低下したことから、売上高は432億33百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は4億47百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

(売上高)

部門別状況につきましては以下のとおりです。

乳原料・チーズ部門

軟調な国際乳製品価格や円高の進行により、輸入乳製品原料の価格競争力が強まり輸入原料への需要が高まったことや新規取引先の開拓などにより販売数量は67,973トン（前年同期比3.4%増）となりました。しかしながら販売数量の増加効果を上回る販売単価の下落により、売上高は298億27百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

食肉加工品部門

前年同期は米国豚の疾病（PED）や米国西海岸の港湾争議などの影響により販売数量が思うように伸びませんでした。当第2四半期連結累計期間はその影響がなくなり、販売数量は12,937トン（前年同期比11.8%増）となりました。国内豚肉市場においては供給増により市況が軟調に推移しており、販売単価は低下したものの、販売数量が伸びたことにより、売上高は76億55百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

アジア事業その他

乳原料販売部門においては、国際乳製品価格の低迷によりアジア市場における価格競争の激しさが増す中、グローバルネットワークを活かした価格競争力のある商品を提供することで対応したものの、販売数量は減少し、16,993トン（前年同期比5.0%減）となりました。さらに円高の影響もあり、円換算した売上高は45億44百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

チーズ製造販売部門においては、シンガポール工場において設備増強のためのリノベーションを実施したことから一時的に生産量が減少したため、販売数量は944トン（前年同期比1.5%減）となりました。また原料チーズ価格の下落により販売単価も下がることとなり、円高の影響も加わり円換算した売上高は7億86百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

以上により、アジア事業その他の合計売上高は57億50百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(売上総利益)

円高の影響により、前年同期比で売上総利益は大幅に改善しております。

当社では営業取引において為替リスクを回避するため、外貨仕入額に関し基本的に仕入契約締結時に為替予約を行っております。一方、会計処理における仕入計上は、仕入契約を締結してから一定期間経過した後の船積時に行われますので、円高が進行している場合には、仕入計上時に使用する為替レートが予約レートを下回る（円高）こととなります（*）。

一方、売上時に認識される売上総利益は、仕入計上レートを使用した売上原価をもとに算出されますが、このときの売上原価は、円高の影響により仕入契約締結時に定めた原価よりも安くなっておりますので、結果として売上総利益は契約時点で定めた利益額よりも大きくなります。以上により当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、28億6百万円（前期同期比123.9%増）となりました。なお、この営業取引における為替リスクヘッジの効果は、営業外費用の為替差損として計上されることで完了します。

*「外貨建取引等会計処理基準」において、外貨建て仕入は、当該取引発生時の為替レートにより計上されます。また、当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の増加にともなう物流費の増加やチーズ工場の稼働に伴う減価償却費の増加により14億80百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は13億26百万円（前年同期は1億67百万円の営業損失）となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間は円高が急速に進行したことで、為替リスクヘッジのために外貨建て仕入額に対して実施した為替予約レートが仕入計上レートよりも円安水準となっていたため、仕入代金の決済時にその差額が一旦、為替差損として営業外費用に計上されました。当第2四半期連結累計期間では、この為替リスクヘッジ等に伴う為替差損が6億31百万円となりました。さらに、当第2四半期連結累計期間において仕入代金の決済は終了しているものの、売上計上が翌四半期以降に行われる取引については、為替差損だけが営業外費用として計上され、当該営業取引に係る売上総利益の計上は翌四半期以降となります。以上の要因等を反映した結果、経常利益は4億47百万円(前年同期比28.7%減)となっております。

なお、前年同期は、今期とは異なり円安進行による為替リスクのヘッジ効果等として為替差益9億76百万円が計上されておりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等1億76百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億70百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億50百万円減少し、373億71百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が17億48百万円増加したものの、販売単価の下落に伴い、「受取手形及び売掛金」が9億56百万円、「商品及び製品」が29億92百万円減少したことによるものとなります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億75百万円減少し、272億56百万円となりました。その主な要因は、「社債」が10億30百万円、「長期借入金」が5億83百万円増加したものの、仕入価格の下落等に伴い、「買掛金」が25億86百万円減少したことによるものと、「短期借入金」が13億46百万円減少したことによるものとなります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、101億15百万円となりました。主な要因は、円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少2億38百万円によるものとなります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ16億74百万円増加し、57億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億79百万円となりました。これは主に仕入債務が24億67百万円減少し、資金が減少したものの、売上債権、たな卸資産がそれぞれ8億円、27億86百万円減少し、資金が増加したことによるものとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億53百万円となりました。これは主に定期預金の増加及びアジア事業に係る有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億87百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金、社債の返済による支出がそれぞれ12億86百万円、20億75百万円、1億85百万円あった一方で、長期借入金による収入27億円と社債発行による収入15億円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の連結業績予想は、平成28年1月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か

月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることになります。

具体的には、仕入契約締結時点から仕入計上時点までの間に円高が進行した場合、以下のとおりとなります。

①仕入代金決済時

仕入計上レート（円高）と仕入決済レート（予約レート＝円安）の差により、営業外費用として為替差損が先行して計上されます。（経常利益・減）

②売上計上時

売上が計上された際に、売上計上レート（契約レート＝予約レート＝円安）と仕入計上レート（円高）との差が売上総利益に含まれて計上されます。（売上総利益、営業利益、経常利益・増）

これら①、②により契約締結時点に想定していた利益を確保することとなります。

（円安進行時には、逆に営業外収益として為替差益が先行して計上され、売上計上時には売上総利益が小さくなります。）

なお、4半期決算など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、上記①における為替差損のみが先行して計上されるため、経常利益の減少のみが当該期の損益に反映されることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132,059	6,880,807
受取手形及び売掛金	12,694,687	11,738,053
商品及び製品	18,331,495	15,338,940
原材料及び貯蔵品	164,799	327,883
その他	440,490	579,268
流動資産合計	36,763,532	34,864,953
固定資産		
有形固定資産	697,739	648,831
無形固定資産	95,125	76,151
投資その他の資産		
その他	1,766,848	1,783,279
貸倒引当金	△1,432	△1,432
投資その他の資産合計	1,765,416	1,781,847
固定資産合計	2,558,281	2,506,830
資産合計	39,321,813	37,371,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,619,638	6,033,164
短期借入金	1,559,780	212,964
1年内償還予定の社債	355,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	3,686,670	3,719,444
未払法人税等	174,666	169,328
その他	703,405	974,508
流動負債合計	15,099,159	11,749,409
固定負債		
社債	860,000	1,890,000
長期借入金	12,201,554	12,784,588
退職給付に係る負債	263,404	281,092
役員退職慰労引当金	224,748	234,374
資産除去債務	37,427	33,936
その他	244,935	282,661
固定負債合計	13,832,070	15,506,653
負債合計	28,931,230	27,256,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,969	1,094,969
資本剰余金	1,143,439	1,143,439
利益剰余金	7,407,745	7,531,378
株主資本合計	9,646,154	9,769,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,566	360,693
繰延ヘッジ損益	△41,200	△202,391
為替換算調整勘定	426,062	187,629
その他の包括利益累計額合計	744,429	345,932
純資産合計	10,390,583	10,115,720
負債純資産合計	39,321,813	37,371,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	48,209,472	43,233,451
売上原価	46,956,235	40,427,391
売上総利益	1,253,237	2,806,059
販売費及び一般管理費	1,420,566	1,480,032
営業利益又は営業損失(△)	△167,329	1,326,026
営業外収益		
受取利息	1,294	1,549
受取配当金	3,221	4,074
為替差益	976,675	—
雑収入	26,978	18,728
営業外収益合計	1,008,170	24,353
営業外費用		
支払利息	140,582	147,221
支払手数料	48,844	107,355
為替差損	—	631,428
雑損失	23,514	16,821
営業外費用合計	212,941	902,826
経常利益	627,899	447,552
特別利益		
固定資産売却益	1,898	—
特別利益合計	1,898	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	561	800
固定資産除売却損	—	17
特別損失合計	561	817
税金等調整前四半期純利益	629,236	446,735
法人税等	251,149	176,416
四半期純利益	378,086	270,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,086	270,318

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	378,086	270,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,101	1,127
繰延ヘッジ損益	△637,991	△161,190
為替換算調整勘定	72,906	△233,268
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,156	△5,164
その他の包括利益合計	△522,140	△398,496
四半期包括利益	△144,054	△128,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,054	△128,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	629,236	446,735
減価償却費	75,365	71,302
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,898	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,906	17,688
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△101,363	9,625
受取利息及び受取配当金	△4,515	△5,624
支払利息	140,582	147,221
売上債権の増減額(△は増加)	△560,349	800,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,347,110	2,786,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,634,710	△2,467,274
その他	△73,799	△27,642
小計	△4,873,657	1,778,670
利息及び配当金の受取額	4,515	5,624
利息の支払額	△128,783	△146,746
法人税等の支払額	△303,945	△157,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,301,869	1,479,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△124,039	△74,040
投資有価証券の取得による支出	△3,138	△3,227
有形固定資産の取得による支出	△264,365	△65,778
有形固定資産の売却による収入	166,437	—
無形固定資産の取得による支出	△8,153	△2,787
ゴルフ会員権の取得による支出	△761	△4,300
保険積立金の払戻による収入	6,981	9,227
保険積立金の積立による支出	△89,498	△12,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,538	△153,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,221,259	△1,286,988
長期借入れによる収入	5,350,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,781,988	△2,075,408
社債の発行による収入	1,000,000	1,500,000
社債の償還による支出	△255,000	△185,000
リース債務の返済による支出	△7,203	△18,479
配当金の支払額	△117,522	△146,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,409,545	487,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,199	△138,785
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,663	1,674,706
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,039	4,031,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,032,376	5,706,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。